

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>



ミニディスクロージャー誌

平成24年 3月期・事業のご報告

フィデアホールディングス株式会社

みなさまには、平素よりフィデアグループをご愛顧たまわり、心より御礼申し上げます。

ここに、平成24年3月期の「事業のご報告」をお届けいたします。広域の金融機関グループとして「地方の未来」「地方の飛躍」に真剣に取り組むーこのような目標を掲げて、当グループは平成21年10月に発足いたしました。

荘内銀行と北都銀行との経営統合をオープンプラットフォーム型で行う枠組み作りに着手して以来、早4年余になります。この間、平成20年9月の地球を瞬時に駆け巡ったリーマン・ショック、昨年3月の悲惨な爪痕を残した東日本大震災、直近では欧州債務問題に起因した円高問題など、日本経済は、いくつもの危機に直面してきました。

「震災前から日本の経済・産業は危機だった」との見方もあります。特に、地方経済においては、人口減少に伴う少子高齢化や農村部の過疎化、新興国マーケットの拡大需要を狙った地方からアジアへの加速的な進出と地方での雇用問題の惹起など、様々な形で劇的な構造変化が起きております。

こうした中、東日本大震災からの復興を契機に、この構造変化から生じている難しい課題を克服すべく新しい「地域のカタチ創り」に向けた挑戦が東北各地で始まりました。

例えば、風力や太陽光等を活用した再生可能エネルギーの導入・拡充計画、効率的で競争力ある大規模農業開発、積極的に海外からの観光客を呼び込む企画など、新しい地域開発プロジェクトが動き出しております。高齢化が進む中、医療・介護の分野においても、先進医療、福祉体制の確立を目指しソフト・ハード両面で様々な取り組みを進めていかなければなりません。

フィデアグループは、これからもグループのノウハウ、国内外のネットワークを活用した上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、本来の銀行業務のお客さま満足度を高めることはもちろんのこと、各地で動き出した新しい構想に積極的に参画してまいります。

日本経済は、危機のたびに強く成長してきました。フィデアグループは、東北初の広域金融グループとして「地域を元気にする、リーダーを目指す」を合言葉に、これからも地域の皆さまからの信頼にお応えしてまいります。

今後ともみなさまのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

フィデアホールディングス株式会社

代表執行役社長 CEO 里村 正治

Contents

フィデアホールディングス(シンボルマーク・グループ理念)	1
フィデアグループのトピックス	2・3
企業概要(フィデアホールディングス)	4・5
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	6・7
地域とともに(荘内銀行・北都銀行)	8・9
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	10
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	11

※当ミニディスクロージャー誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	12・13
貸出金の状況・金融再生法開示債権比率(荘内銀行・北都銀行)	14・15
預金等の状況(荘内銀行・北都銀行)	16・17
財務諸表(単体)平成23年度決算の内容について(荘内銀行・北都銀行)	18・19
株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	20
用語の解説	21



グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

1 グローバルビジネス



バンクネガラ インドネシアと 業務協力協定締結

お取引先のインドネシアにおけるビジネス支援に向け、インドネシア共和国のバンクネガラインドネシアと業務協力協定を締結いたしました。（平成23年8月1日）

東京海上日動火災保険 株式会社と業務協力 協定締結

特にベトナムへ進出されるお客さまへのサポートを強化するため、東京海上日動火災保険株式会社とお取引先の海外進出支援の業務協力協定を締結しました。（平成24年3月16日）

各種海外 ビジネスセミナーの開催

各種海外ビジネスセミナーを随時開催しています。詳しくはホームページなどでご確認ください。



2 eビジネス

クラウドを活用した投資信託ネット販売

北都銀行は、クラウド技術を活用し、投資信託のネット販売を開始しました。使いやすさとわかりやすさを追求したサービスで、お客さまのニーズに合わせて機能拡張やサービスメニュー追加を柔軟にできる点が強みです。（平成23年6月20日）



インターネット 専業支店の開設

荘内銀行は、近隣に店舗がないお客さまや営業時間中にご来店できないお客さまにも便利にご利用いただける、インターネット専業支店『SHOGIN Web Branch “わたしの支店”』を開設しました。（平成24年3月19日）

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA



●フィデアグループのトピックス

フィデアグループは、地域に密着した広域金融グループとして、
地域、そしてお客さまへ、上質な金融情報サービスを提供し続けるために、
平成23年度もさまざまな取り組みを進めました。

5 グループ力強化

最高マーケティング責任者(CMO)の設置

フィデアグループが営業推進や震災復興、各種地域開発プロジェクトへ一丸となって参画していくため、フィデアホールディングスにグループのマーケティングの責任者であるCMO(Chief Marketing Officer)を設置しました。（平成24年4月1日）

グループ企業の統合・再編

グループ力強化に向け、グループ企業の統合・再編を進めています。荘銀カード株式会社と株式会社北都カードサービスが合併して「フィデアカード株式会社」、株式会社北都情報システムズは商号変更して「株式会社フィデア情報システムズ」となり、新たに2つの「フィデア」が誕生しました。（平成24年4月1日）

3 ノウハウの共有による 金融情報サービスの充実

ビジネス商談会

北都銀行が主催したビジネス商談会「北都ビジネスフォーラム2011」には、荘内銀行のお取引先14社を含め72社が出席しました。個別商談件数は1,300件を超え、過去最大規模となりました。（平成23年9月7日）



インストアブランチによる店舗チャネルの充実



北都銀行は、土崎南支店をイオン土崎港店内にインストアブランチとして移転・リニューアル。
荘内銀行のノウハウを活用して設置したインストアブランチは、秋田県内4か店となりました。（平成23年5月1日）

4 地域の活性化に向けた取り組み



協議会企画による産業ツーリズム

秋田・山形観光協議会

荘内銀行、北都銀行は、地元観光・交通業者と「秋田・山形観光協議会」を発足し、観光やビジネスマッチングによる地域間交流の促進、観光振興と地域産業の活性化にチャレンジしています。

6次産業化支援

資金供給のみならず、産学官と連携したソリューション提供、ビジネスマッチングを通じた販路拡大、「やまがた6次産業ビジネス・スクール」事務局を務めるフィデア総合研究所のノウハウ活用など、さまざまなメニューをご用意して、農業の6次産業化に向けたお手伝いをしています。



フィデアホールディングス株式会社

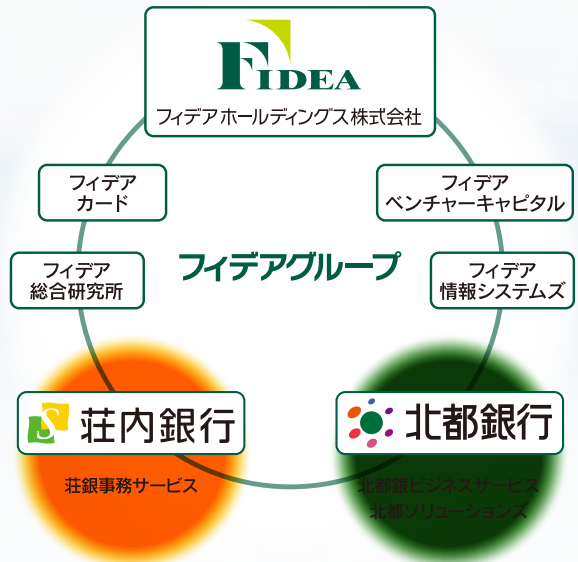
(平成24年3月末日現在)

創 立 年 月 日	平成21年10月1日
本 店 所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代 表 者	代表執行役社長 CEO 里村 正治
決 算 期	3月31日
連結従業員数	1,872名
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ

(平成24年3月末日現在)

株式会社荘内銀行	北部銀ビジネスサービス株式会社
株式会社北都銀行	株式会社北都ソリューションズ
荘銀事務サービス株式会社	株式会社北都情報システムズ
荘銀カード株式会社	株式会社北都カードサービス
株式会社フィデアベンチャーキャピタル	北部チャレンジファンド1号投資事業組合
株式会社フィデア総合研究所	フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合



荘銀カード株式会社と株式会社北都カードサービスは、平成24年4月1日に合併し、「フィデアカード株式会社」となりました。株式会社北都情報システムズは、平成24年4月1日に商号を「株式会社フィデア情報システムズ」に変更いたしました。

主要な営業所

(平成24年3月末日現在)

秋田県

北都銀行……本店ほか78カ店
荘内銀行…………… 1カ店

山形県

荘内銀行……本店ほか62カ店
北都銀行…………… 1カ店

その他

インターネット専業支店
荘内銀行…………… 1カ店

宮城県

フィデアホールディングス 本社
荘内銀行…………… 12カ店
北都銀行…………… 1カ店

福島県

荘内銀行…………… 2カ店

東京都

フィデアホールディングス
東京オフィス
荘内銀行…………… 1カ店
北都銀行…………… 1カ店

大株主

(平成24年3月末日現在)

普通株式(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
タイヨーパールファンドエルピー	6,795千株	4.73%
株式会社みずほコーポレート銀行	3,751千株	2.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,369千株	2.34%
フィデアホールディングス従業員持株会	2,766千株	1.92%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,703千株	1.18%
明治安田生命保険相互会社	1,494千株	1.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,484千株	1.03%
財団法人克念社	1,460千株	1.01%
廣野 摂	1,400千株	0.97%
みずほ信託銀行株式会社	1,307千株	0.91%

B種優先株式

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注)持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員

(平成24年6月26日現在)

取締役	町田 脊
取締役※	里村 正治
取締役	國井 英夫
取締役	斉藤 永吉
取締役※	吉本 和彦
取締役	塩田 敬二
取締役	伊藤 新造
取締役	長谷川恭昭
取締役	金井 正義
取締役	能見 公一
取締役	古谷 勝幸

代表執行役社長	里村 正治
代表執行役副社長	吉本 和彦
専務執行役	大八木政春
専務執行役	原田儀一郎
専務執行役	渡部 均
専務執行役	伊藤 兵一
常務執行役	尾野 文昭
執行役	柏木 武俊
執行役	鈴木 昭

(注)1.取締役の伊藤新造、長谷川恭昭、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、
会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼務しております。

S 荘内銀行

(平成24年3月末日現在)

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 國井 英夫

総資産／1兆1,531億円 貸出金残高／8,070億円 預金等残高／1兆591億円 純資産／401億円

本支店・出張所数／80力店(山形県内63力店、宮城県内12力店、

福島県内2力店、東京都、秋田県各1力店、その他1力店)

従業員数／777名



株式会社荘内銀行
頭取 國井 英夫

役員の状況 (平成24年6月22日現在)

代表取締役頭取 ※	國井 英夫	常勤監査役	長坂 紳一
取締役副頭取 ※	土橋 和利	監査役	金井 淨
専務取締役 ※	本田 敬之	監査役	岸三郎兵衛
専務取締役 ※	大八木政春	監査役	大場 正仁
専務取締役 ※	魚住 政喜		
専務取締役 ※	原田儀一郎		
常務取締役 ※	鈴木布佐人		
常務取締役 ※	前田 新一		
常務取締役 ※	上野 雅史		
取締役 ※	長谷川浩二		
取締役相談役	町田 睿		
取締役	里村 正治		

(注) 1. 監査役 岸三郎兵衛及び大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. ※の取締役は執行役員を兼務してます。

北都銀行

(平成24年3月末日現在)

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆2,160億円 貸出金残高／7,202億円 預金等残高／1兆1,193億円 純資産／368億円

本支店・出張所数／82力店(秋田県内79力店、東京都、山形県、宮城県各1力店)

従業員数／855名



株式会社北都銀行
頭取 斉藤 永吉

役員の状況 (平成24年6月22日現在)

取締役会長	町田 睿	常勤監査役	三浦 洋一
代表取締役頭取	斉藤 永吉	監査役 (注2)	京野 勉
専務取締役	豊島 光裕	監査役 (注2)	七山 慎一
専務取締役	渡部 均	監査役 (注2)	田中 伸一
専務取締役	富岡 行介		
専務取締役	伊藤 兵一		
取締役	里村 正治		
取締役 (注1)	石井 資就		
取締役 (注1)	佐藤 裕之		

常務執行役員	進藤 勝実
執行役員	佐藤 一友
執行役員	齊藤 庸助
執行役員	佐藤 俊哉
執行役員	川村 和夫
執行役員	加賀谷尚志
執行役員	九嶋 敏明
執行役員	佐藤 磨
執行役員	廣嶋 義也

(注) 1. 取締役 石井資就、佐藤裕之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 京野勉、七山慎一、田中伸一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

企業内大学校「荘銀ビジネスカレッジ」開学



荘銀ビジネスカレッジ入学式



授業の様子

挑戦意欲、成長意欲の高い行員が、自ら学び、実践する場として企業内大学校を開学しました。「法人営業人材育成コース」と「ファイナンシャルプランナー育成コース」の2コースを設置し、履修期間の2年間で高いスキル・ノウハウを持った次代を担う人材を育成します。

環境保全活動

平成22年に開設した「荘銀かねやま絆の森」では、林業のプロフェッショナルとの協働により、6次産業開拓・育成支援にむけて知識・ノウハウを吸収するとともに、植林、つる切り等の作業体験、きのこの栽培と収穫等を通じて、従業員の環境に対する意識醸成や福利厚生に取り組んでおります。



荘銀かねやま絆の森

また、自動車のシートベルトとエアバックを再利用した渉外行員用カバンを使用する等して、環境に配慮した取り組みも進めております。



渉外行員用カバンの引渡し式

地域行事への参加

山形花笠まつりをはじめとする県内各地の地域行事に、グループ役職員が参加しています。地域の発展とともにある銀行として、さまざまな地域行事に参加しながら、地域の皆さまとのコミュニケーションを深め、地域行事の賑わいづくりに貢献しています。



山形花笠まつり



温海さくらマラソン大会

地域活性化に向けたスポーツ応援活動

ジュニア卓球大会の主催や、ジュニアサッカー大会・マラソン大会への協賛など、スポーツを通じた地域活性化に取り組んでいます。モンテディオ山形や「荘銀・日新スタジアム」をファーム本拠地とする楽天イーグルスに対しては商品企画、地域活動への共同参加などを通して、応援しています。



荘銀カップ争奪西村山ジュニア卓球大会

地域とともに

「ほっくんインフォメーションカウンター（ほっくん^①）」の開設



◆ほっくんインフォメーションカウンター「ほっくん^①」

平成23年10月2日、横手市のよねやハッピー店内に、ほっくんインフォメーションカウンター「ほっくん^①」がオープンしました。

近隣の横手西支店のサテライト店舗として少数のスタッフで運営され、銀行商品や近隣店舗のご案内をしています。お客さまからお買い物ついでに気軽にご来店いただいています。



スポーツ振興活動



北都ジュニアバドミントンクラブ

女子バドミントン部は、日本リーグの最高峰である1部リーグに所属し、活動しています。平成20年度より、秋田県内の特別支援学校を対象にバドミントン教室を行い、バドミントン部監督・コーチを含む部員全員でスポーツの楽しさを伝えています。

また、秋田県内の小・中・高生へバドミントンの技術指導を行う「北都ジュニアバドミントンクラブ」は設立8年目を迎え、積極的な活動を行っています。

ベビーウェーブ・アクション会長表彰 受賞



株式会社北都銀行

あなたは子どもの声あふれる秋田の未来づくりに向けて少子化克服に大いに努められその取組は他の模範であると認められますのでこれを表彰します

平成23年11月22日

ベビーウェーブ・アクション会長 秋田県知事 佐竹昭久



ほっくんキッズハウス

出産・子育てしやすい職場環境づくり等、秋田県の脱少子化に向けて積極的に取り組んでいるとして、秋田県より「ベビーウェーブ・アクション会長表彰」を受賞しました。

平成23年に県内金融機関では初めて、企業内保育施設をオープンするなど、福利厚生面の充実により、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

地域行事への参加

地域の文化発展に寄与するため、郷土の代表的なお祭りである「竿燈祭り」「かまくら」「梵天奉納」などへ積極的に参加しています。



竿燈祭り

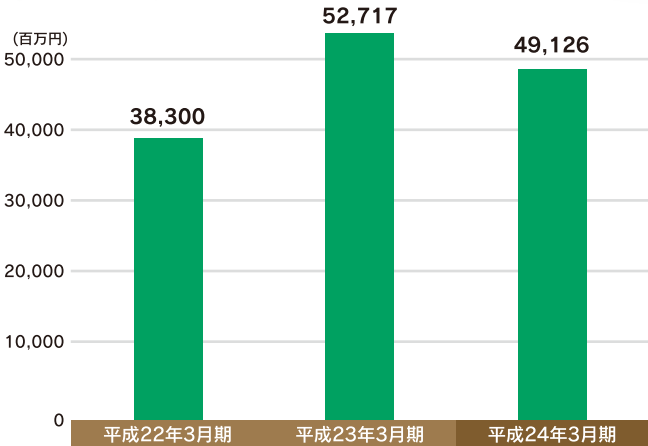


梵天奉納

また、営業店においても、地域行事に積極的に参加し、地域の皆さまとの交流を深めています。

連結業績ハイライト

経常収益



連結経常収益は、有価証券関係収益の減少等により、前期比6.8%減少の491億26百万円となりました。

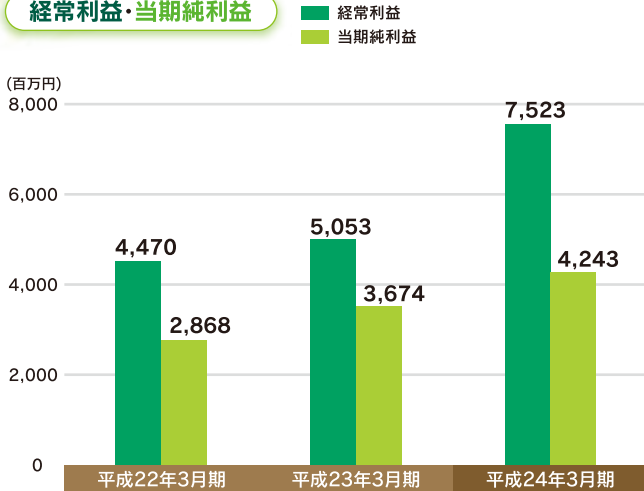
連結決算の状況

科 目	平成24年3月期	平成23年3月期	
		前期比	
連結粗利益	38,748	△242	38,990
資金利益	30,645	△263	30,909
役務取引等利益	5,919	△433	6,353
その他業務利益	2,183	454	1,728
うち国債等債券損益	1,866	890	975
営業経費	29,180	△84	29,264
その他経常損益	△2,044	2,627	△4,672
うち株式等関係損益	△554	△639	85
経常利益	7,523	2,470	5,053
当期純利益	4,243	569	3,674
与信関係費用	2,631	△3,143	5,775

(単位:億円)			
総資産	23,522	1,386	22,135
預金等残高	21,684	1,538	20,145
貸出金残高	15,194	725	14,468
有価証券残高	7,009	1,146	5,862

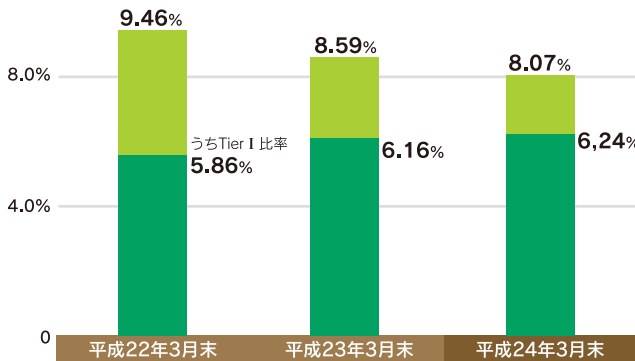
FIDEA フィデアホールディングス

経常利益・当期純利益



貸倒引当金等の与信関係費用が大幅に減少し、連結経常利益は前期比48.8%の増益、連結当期純利益は15.4%の増益となりました。

連結自己資本比率



荘内銀行の劣後債償還やグループの業容拡大に伴い連結自己資本比率は、前期末比0.52ポイント低下しましたが、連結Tier I 比率は、内部留保の増加により、前期末比0.08ポイント上昇しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	56,811	
コールローン及び買入手形	21,000	
買入金銭債権	5,448	
商品有価証券	191	
金銭の信託	1,956	
有価証券	700,982	
貸出金	1,519,421	
外国為替	1,933	
その他資産	12,418	
有形固定資産	21,921	
建物	9,096	
土地	10,961	
リース資産	273	
建設仮勘定	52	
その他の有形固定資産	1,538	
無形固定資産	1,304	
ソフトウェア	794	
のれん	371	
その他の無形固定資産	138	
繰延税金資産	12,120	
支払承認見返	13,909	
貸倒引当金	△17,143	
資産の部合計	2,352,274	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	2,054,860	
譲渡性預金	113,569	
コールマネー及び売渡手形	40,218	
借入金	40,430	
外国為替	42	
社債	5,000	
その他負債	18,219	
賞与引当金	368	
退職給付引当金	1,676	
睡眠預金払戻損失引当金	381	
偶発損失引当金	333	
その他の引当金	60	
繰延税金負債	17	
再評価に係る繰延税金負債	666	
支払承認	13,909	
負債の部合計	2,289,754	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	15,000	
資本剰余金	24,744	
利益剰余金	19,344	
自己株式	△1	
株主資本合計	59,087	
その他有価証券評価差額金	998	
繰延ヘッジ損益	△16	
土地再評価差額金	1,119	
その他の包括利益累計額合計	2,101	
少数株主持分	1,331	
純資産の部合計	62,520	
負債及び純資産の部合計	2,352,274	

連結損益計算書

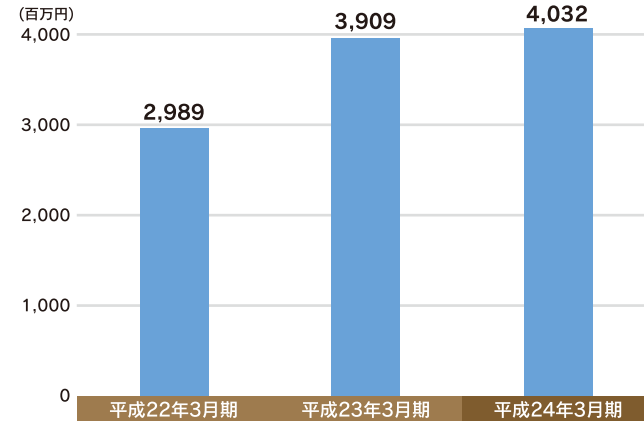
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

		(単位:百万円)
科 目	金 額	
経常収益	49,126	
資金運用収益	33,676	
うち貸出金利息	(28,756)	
うち有価証券利息配当金	(4,824)	
役務取引等収益	8,544	
その他業務収益	4,140	
その他経常収益	2,765	
経常費用	41,603	
資金調達費用	3,030	
うち預金利息	(2,500)	
うち譲渡性預金利息	(127)	
役務取引等費用	2,624	
その他業務費用	1,957	
営業経費	29,180	
その他経常費用	4,809	
経常利益	7,523	
特別利益	592	
特別損失	187	
税金等調整前当期純利益	7,928	
法人税、住民税及び事業税	229	
法人税等調整額	3,315	
法人税等合計	3,544	
少数株主損益調整前当期純利益	4,383	
少数株主利益	140	
当期純利益	4,243	

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

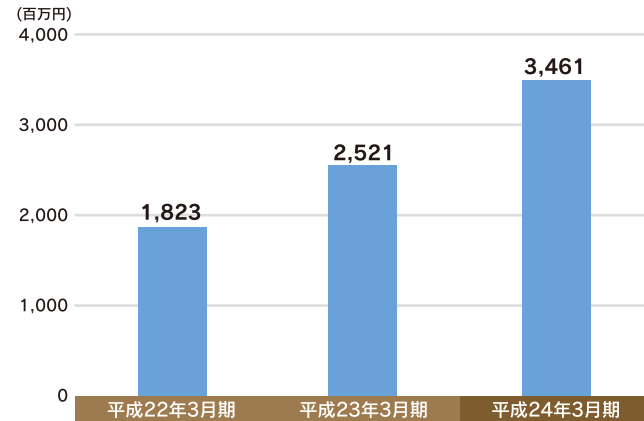
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,000	24,744	16,764	△0	56,508	△3,318	△17	1,024	△2,311	2,136	56,333
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△875	—	△875	—	—	—	—	—	△875
当期純利益	—	—	4,243	—	4,243	—	—	—	—	—	4,243
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	1
連結子会社合併に伴う増加高	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	1
持分変動差額	—	—	△790	—	△790	—	—	—	—	—	△790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	4,317	0	94	4,412	△805	3,607
当期変動額合計	—	0	2,579	△0	2,579	4,317	0	94	4,412	△805	6,186
当期末残高	15,000	24,744	19,344	△1	59,087	998	△16	1,119	2,101	1,331	62,520

コア業務純益



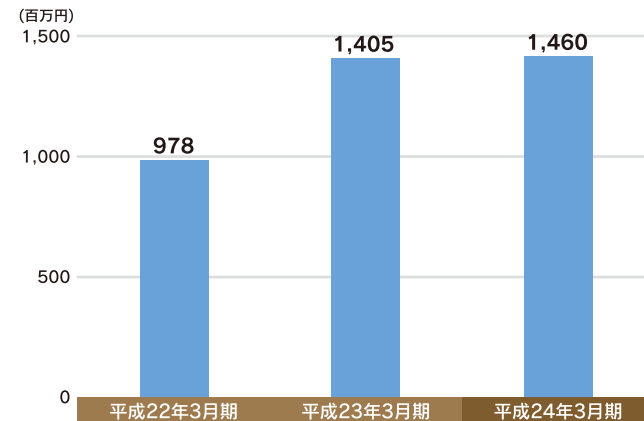
業容拡大による資金利益の増加や統合効果による経費の減少等によりコア業務純益は、3.1%の増益となりました。

経常利益



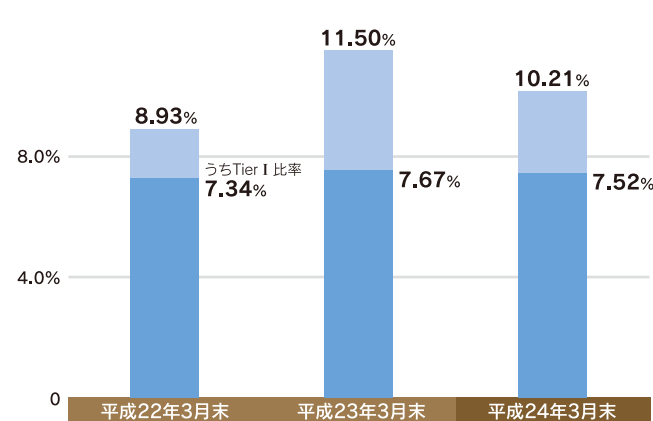
業容拡大による資金利益の増加、与信関係費用や経費の減少等により、経常利益は37.2%の増益となりました。

当期純利益



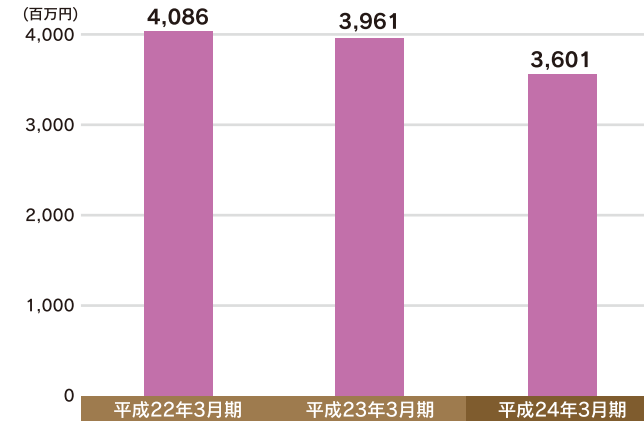
当期純利益は、税制改正等に伴う繰延税金資産の取り崩しを行いました、前期比3.8%の増益となりました。

自己資本比率(単体)



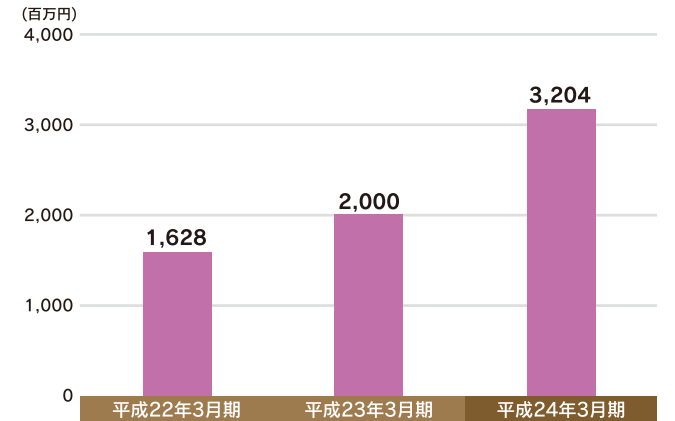
自己資本に算入可能な劣後債の償還を行ったこと、及び貸出金と有価証券が増加したことにより、自己資本比率は1.29ポイント低下しましたが、健全性は維持されています。

コア業務純益



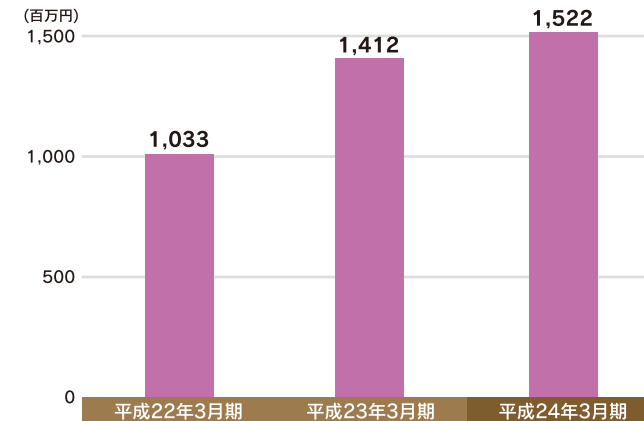
コア業務純益は、前期比3億円減少し3,601億円となりました。

経常利益



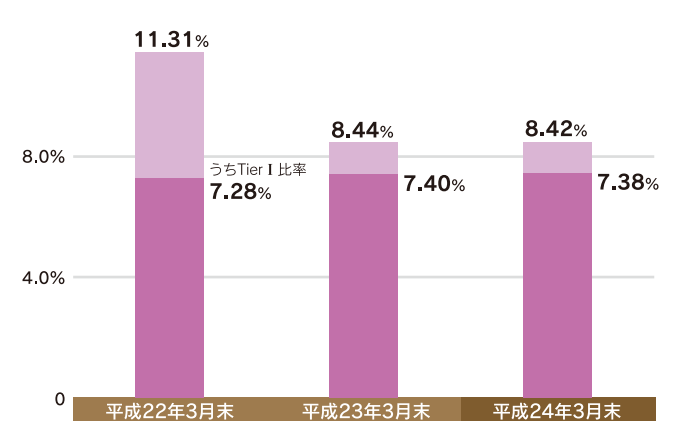
効率化による経費削減や与信関係費用の減少等により経常利益は60.1%の増益の増益となりました。

当期純利益



当期純利益は、前期比7.7%の増益となりました。

自己資本比率(単体)

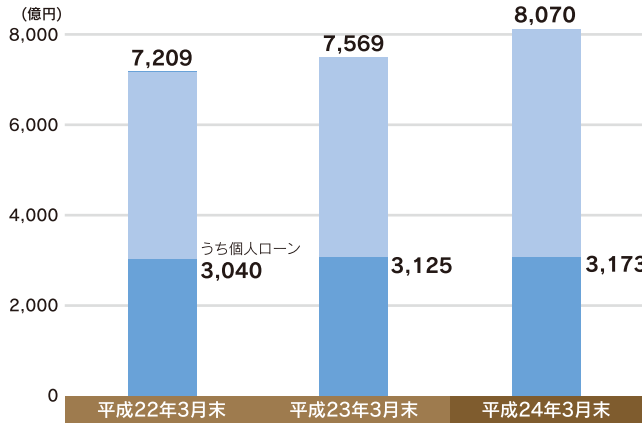


業容拡大に伴う貸出金の増加を背景に、前期末比0.02ポイント低下しましたが、健全性は維持されています。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率

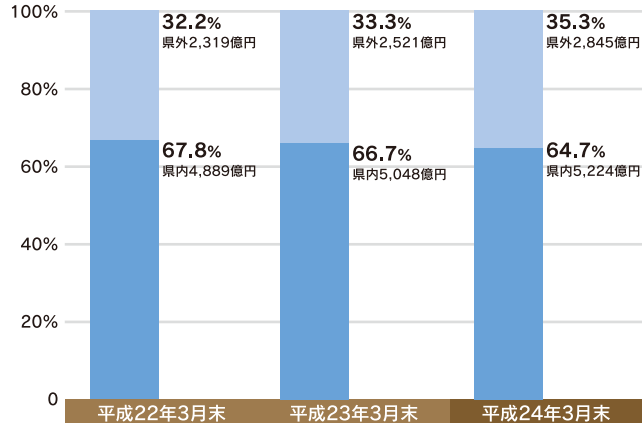


貸出金残高



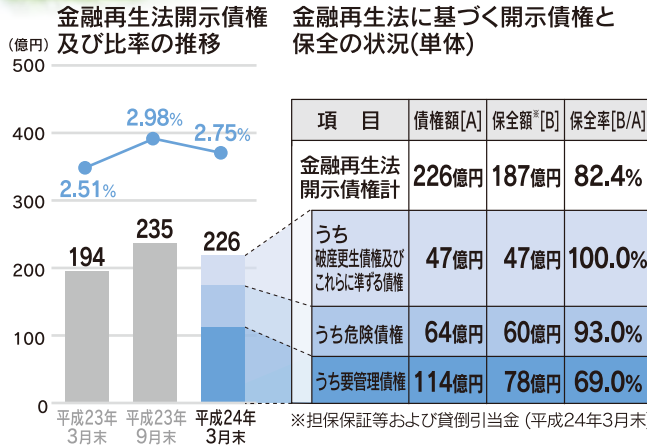
事業性貸出や地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比501億円(6.6%)増加し、8,070 億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



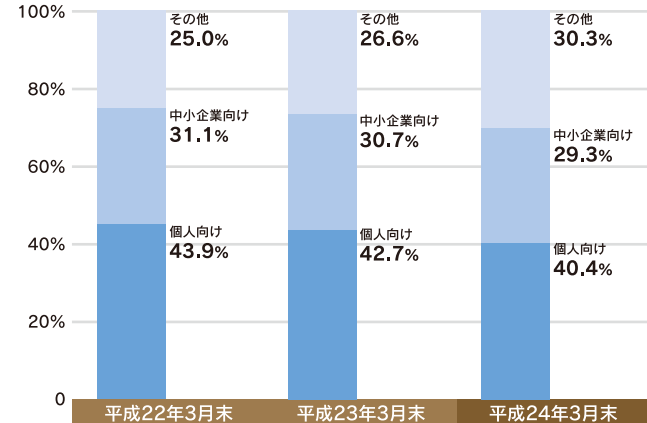
貸出金のうち、山形県内の貸出金は5,224億円、比率は64.7%です。また、県外のうち宮城県内の貸出金が1,568億円となっております。

資産内容



金融再生法開示債権は、震災の影響を受けた住宅ローン等の条件変更に丁寧に対応したことから、前期末比32億円増加し、総与信に占める割合は前期末比0.24ポイント上昇して2.75%となりましたが、当中間期末比では0.23ポイント低下しました。

貸出先別内訳

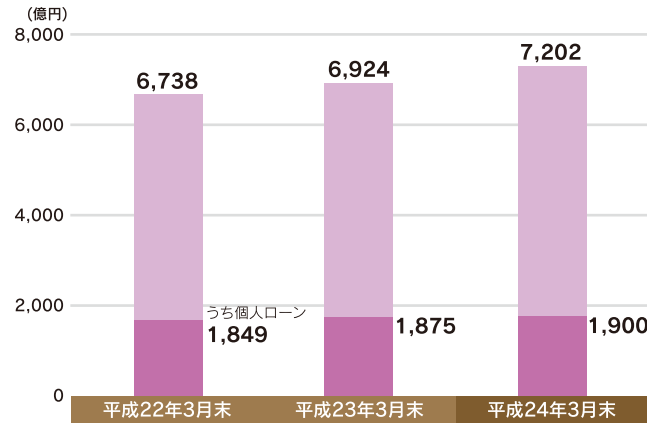


地方公共団体向けの貸出が増加し、その他の割合が増えましたが、中小企業と個人向けの貸出が、全体の約7割を占めています。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率

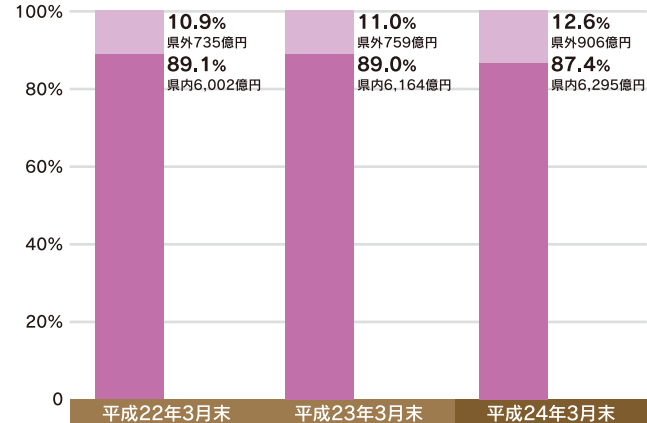


貸出金残高



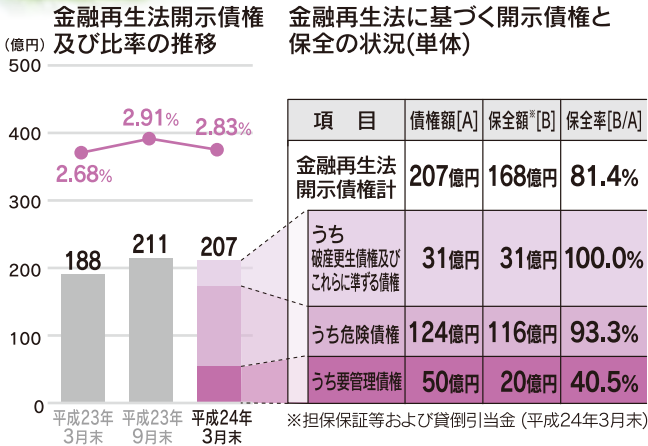
地元企業向けの貸出や地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比277億円(4.0%)増加の7,202億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



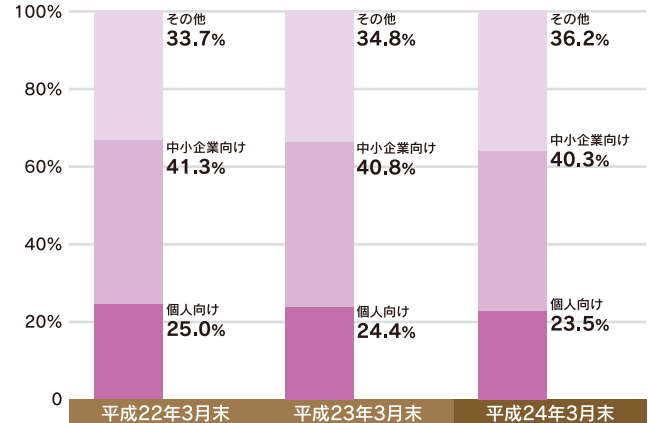
貸出金のうち、秋田県内の貸出金は6,295億円、比率は87.4%です。

資産内容



回復感が不透明な経済環境を鑑み、お取引先への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、金融再生法開示債権比率は前期末比0.15ポイント上昇しましたが、当中間期末比では0.08ポイント低下しました。

貸出先別内訳

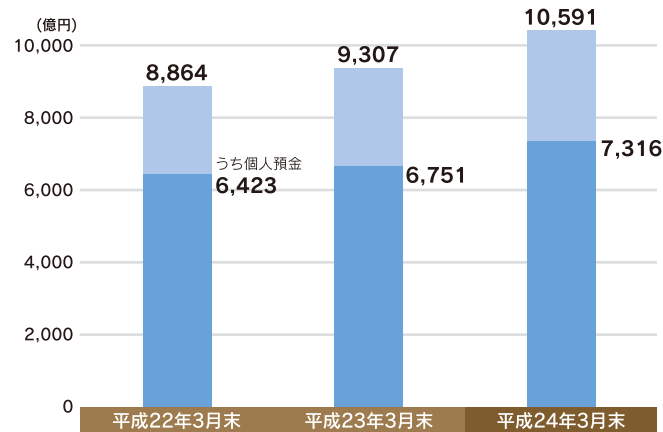


中小企業向けの貸出金は2,904億円で、貸出金の40.3%を占めております。

預金等の状況



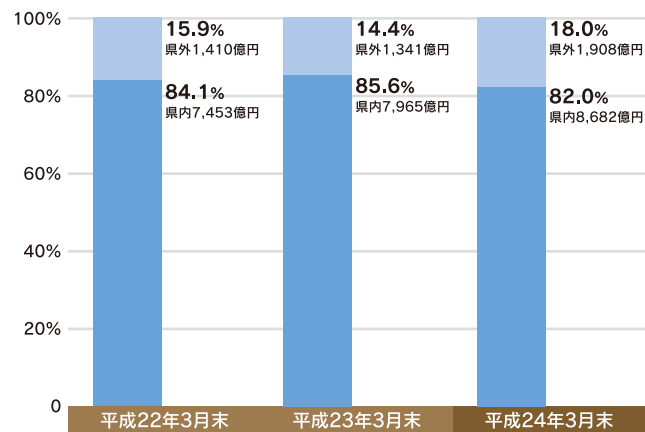
預金等残高



個人預金を中心に増加し、前期末比1,283億円(13.7%)増加の1兆591億円となり、決算期末で初めて1兆円を超えました。

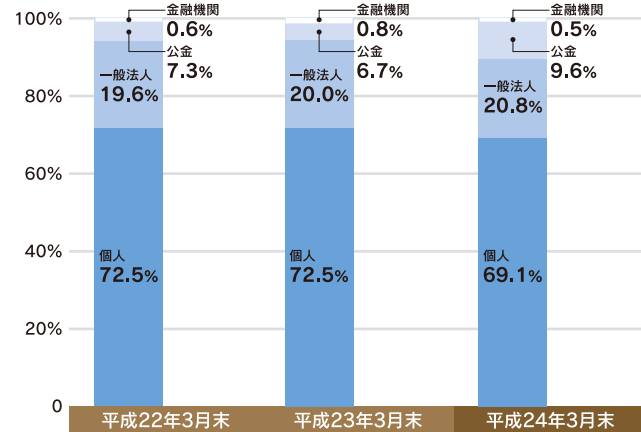


地域別総預金残高・比率



総預金残高のうち、山形県内の預金は8,682億円、比率は82.0%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金が1,350億円となっております。

預金者別内訳

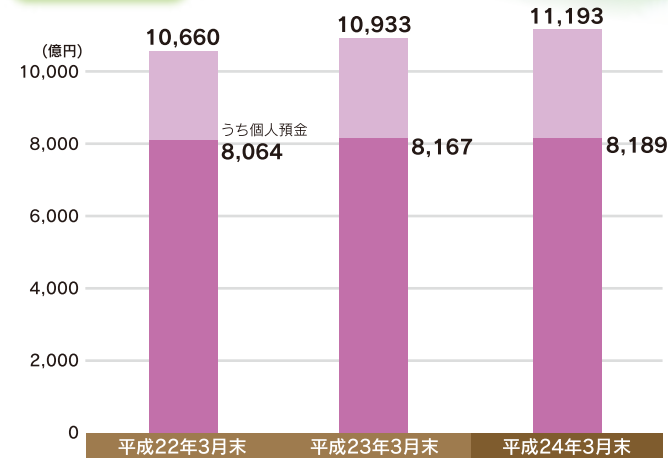


個人預金は7,316億円、総預金残高の69.1%を占めております。

預金等の状況



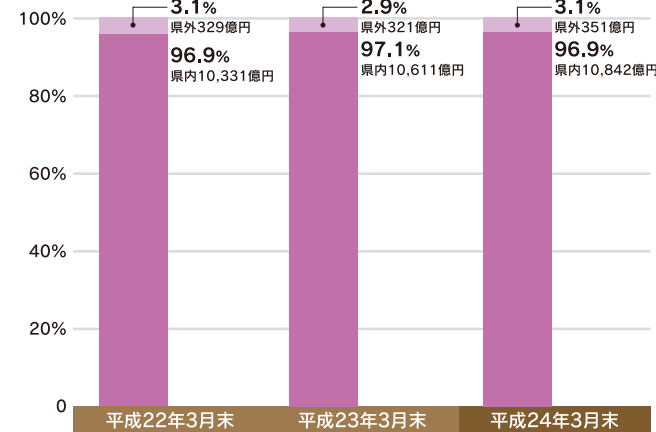
預金等残高



個人預金、法人預金、公金預金が総じて増加し、前期末比259億円(2.3%)増加の1兆1,193億円となりました。

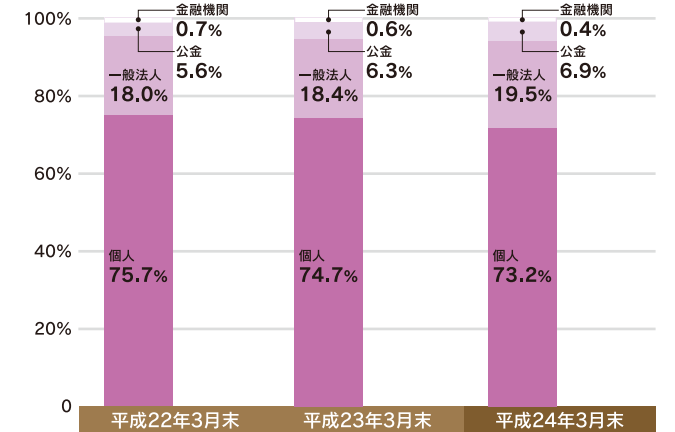


地域別総預金残高・比率



総預金残高のうち、秋田県内の預金は1兆842億円、比率は96.9%となっております。

預金者別内訳



個人預金は8,189億円で、総預金残高の73.2%を占めております。

財務諸表(単体)平成23年度決算の内容について



貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	27,148	
コールローン	21,000	
買入金銭債権	1,237	
商品有価証券	42	
金銭の信託	956	
有価証券	271,854	
貸出金	807,091	
外国為替	828	
その他資産	5,884	
有形固定資産	12,098	
無形固定資産	428	
繰延税金資産	4,834	
支払承諾見返	5,141	
貸倒引当金	△5,413	
資産の部合計	1,153,132	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	981,116	
譲渡性預金	78,018	
コールマネー	10,218	
借入金	26,000	
外国為替	42	
社債	5,000	
その他負債	5,640	
退職給付引当金	879	
睡眠預金払戻損失引当金	148	
偶発損失引当金	84	
再評価に係る繰延税金負債	666	
支払承諾	5,141	
負債の部合計	1,112,956	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	7,000	
資本剰余金	18,808	
利益剰余金	13,431	
株主資本合計	39,239	
その他有価証券評価差額金	△166	
繰延ヘッジ損益	△16	
土地再評価差額金	1,119	
評価・換算差額等合計	936	
純資産の部合計	40,175	
負債及び純資産の部合計	1,153,132	

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

		(単位:百万円)
科 目	金 額	
経常収益	22,429	
資金運用収益	16,881	
(うち貸出金利息)	14,744	
(うち有価証券利息配当金)	2,111	
役務取引等収益	3,803	
その他業務収益	949	
その他経常収益	794	
経常費用	18,967	
資金調達費用	1,876	
(うち預金利息)	1,409	
(うち譲渡性預金利息)	84	
役務取引等費用	1,884	
その他業務費用	271	
営業経費	13,378	
その他経常費用	1,555	
経常利益	3,461	
特別利益	0	
特別損失	7	
税引前当期純利益	3,455	
法人税、住民税及び事業税	49	
法人税等調整額	1,944	
法人税等合計	1,944	
当期純利益	1,460	

財務諸表(単体)平成23年度決算の内容について



貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	29,566	
買入金銭債権	2,270	
商品有価証券	149	
金銭の信託	999	
有価証券	437,601	
貸出金	720,210	
外国為替	1,104	
その他資産	5,419	
有形固定資産	13,227	
無形固定資産	361	
繰延税金資産	6,524	
支払承諾見返	8,791	
貸倒引当金	△8,112	
投資損失引当金	△2,101	
資産の部合計	1,216,012	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,081,499	
譲渡性預金	37,850	
コールマネー	30,000	
借入金	14,430	
その他負債	4,329	
賞与引当金	283	
睡眠預金払戻損失引当金	233	
偶発損失引当金	249	
再評価に係る繰延税金負債	1,487	
支払承諾	8,791	
負債の部合計	1,179,154	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	11,000	
資本剰余金	18,499	
利益剰余金	2,774	
株主資本合計	32,273	
その他有価証券評価差額金	2,131	
土地再評価差額金	2,452	
評価・換算差額等合計	4,583	
純資産の部合計	36,857	
負債及び純資産の部合計	1,216,012	

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

		(単位:百万円)
科 目	金 額	
経常収益	23,568	
資金運用収益	17,060	
(うち貸出金利息)	13,326	
(うち有価証券利息配当金)	3,665	
役務取引等収益	3,847	
その他業務収益	1,501	
その他経常収益	1,158	
経常費用	20,363	
資金調達費用	1,153	
(うち預金利息)	1,093	
(うち譲渡性預金利息)	44	
役務取引等費用	1,112	
その他業務費用	732	
営業経費	14,805	
その他経常費用	2,559	
経常利益	3,204	
特別利益	334	
特別損失	971	
税引前当期純利益	2,567	
法人税、住民税及び事業税	29	
法人税等調整額	1,015	
法人税等合計	1,044	
当期純利益	1,522	

財務諸表 (単体) 平成23年度決算の内容について

荘内銀行

財務諸表 (単体) 平成23年度決算の内容について

北都銀行

株式関係のご案内



●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (http://www.fidea.co.jp/) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。
フィデアホールディングスの連結自己資本比率(第二基準)は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。